行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成２９年１２月１８日

報　告　者	第１班〔会派：光風、公明党、志民ネット、無会派〕		
参　加　者	班長　斎藤信夫	副班長　筒井　巌	加藤雄次
	斎藤伸幸	瀬高哲雄	粉川昭一
	佐藤和之	加藤　優	荒川礼子
	小久保光雄	三好國章	

◆視察項目

実施年月日	平成２９年7月２５日（火）　～　7月２６日（水）　[１回目]	
視察目的	１ 新潟ニューフードバレー構想について	新潟県新潟市
	２ ながおか・若者・しごと機構設立について	新潟県長岡市
視察先概要	新潟市	＊人　口：797,985人　　＊面　積：726.45㎢ ＊特　徴：越後平野の中央部、信濃川・阿賀野川の両大河の河口に位置し、日本海海軍の拠点として栄えた。豊かな自然、おいしい食材、美しい四季折々の花々を誇る「食と花の政令市」。食と農と文化を融合させる「食文化創造都市」の取り組みを前進させるため、「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」を構築し、交流人口の拡大を図っている。
	長岡市	＊人　口：275,133人　　＊面　積：891.06㎢ ＊特　徴：新潟平野の南端に位置。戊辰戦争、長岡空襲の大きな戦禍から復興を遂げた歴史と長岡花火、米百俵の精神など独自の伝統文化を持つ。2015年10月に人口減少や若者の市外流出などを克服し、愛着と誇りの持てるまちづくりを進めるため、長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」を策定。推進役として「ながおか・若者・しごと機構」を設立し、将来を担う「若者」を地方創生の主役に据えた取り組みを展開している。

<table>
<tr><td>実施年月日</td><td colspan="3">平成２９年１０月２３日（月）　～　１０月２５日（水）　[２回目]</td></tr>
<tr><td rowspan="3">視 察 目 的</td><td colspan="2">１　都市交流事業について</td><td>東京都台東区</td></tr>
<tr><td colspan="2">２　マイレポはんだについて</td><td>愛知県半田市</td></tr>
<tr><td colspan="2">３　認知症があっても安心して暮らせる社会を目指しての取り組みについて</td><td>京都府京都市
「公益社団法人 認知症の人と家族の会」</td></tr>
<tr><td rowspan="3">視　察　先
概　　要</td><td>台東区</td><td colspan="2">＊人　口：198,073人　　＊面　積：10.11㎢
＊特　徴：上野・浅草の二大繁華街を擁す江戸期から続く庶民のまち。23区中最少の区。上野以西の台地部に谷中の神社と上野公園などが立地し、低位部は地場産業の工場や住宅、商業地が混在する。10年の長きに渡り地域一体となって推し進めてきた活動が実を結び、2016年7月に上野公園にある「国立西洋美術館」が都内初となる世界文化遺産に登録される。</td></tr>
<tr><td>半田市</td><td colspan="2">＊人　口：116,908人　　＊面　積：47.42㎢
＊特　徴：知多半島の中央部に位置し、古くから海運業・醸造業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展したまち。醸造蔵の街並みを始め、旧カブトビール工場で日本最大級の規模を誇る「半田赤レンガ建物」など観光資源に恵まれている。「次代へつなぐ市民協働都市・はんだ」を将来都市像として掲げ、地域に対する愛着と誇りを感じる心を育て活力に満ちたまちづくりを目指している。</td></tr>
<tr><td>京都市</td><td colspan="2">＊人　口：1,475,183人　　＊面　積：827.83㎢
＊特　徴：1200年を超える悠久の歴史に育まれ、多くの国宝や重要文化財などを有し、美しい自然と落ち着いた都市景観との調和がとれた歴史都市。伝統産業や伝統芸能は多くの人を魅了し、国内外から多くの観光客が訪れる。京都議定書誕生の地として、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策に取り組んでいる。2013年には「京都市エネルギー政策推進のための戦略を策定し、原子力発電に依存しない持続可能な社会に向けた取り組みを推進している。</td></tr>
</table>

◆視察結果（個別票）

個別項目	新潟ニューフードバレー構想について　【新潟県新潟市】			
	視察先担当課	ニューフードバレー推進室	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

現在、国が掲げる農業分野の施策は、農産物や食品の高付加価値を生み出すことで、国内需要の喚起、国際競争力の強化に努め、内外需要の拡大を目指すものです。

新潟市では、全国トップクラスの農業力を背景に、国家戦略特区の指定を受け、地元の農業従事者、農業製品への様々な施策支援を行い、高付加価値生産を意識した農業分野の取組みを行っている事から、先進的な自治体として調査、研究を行いました。

Ⅱ　事業の成果・課題

【農業実践特区を活用した新潟ニューフードバレー構想の概要】

特区における規制緩和のメリットを最大限に活かし、新潟ニューフードバレーの形成に向けて、ビジョンを掲げ、食産業のトップ都市を目指し、以下の７つの戦略に取組む。

※特区とは、特定の地域や分野を限定して、規制緩和や税制措置などを行うことで、企業や投資や人材を呼び込み、地域の活性化を目指す政策です。

≪ビジョン≫

食産業ナンバー1 都市を目指し、フードデザインをひろめ、新たなネットワークを創り、イノベーションを起こし続ける。

≪７つの戦略≫

①フードデザインの普及・実践

・食の売れる仕組みづくり推進事業

・食のマーケットイン支援事業

②新潟ブランドの構築・情報発信

・新潟の食ブランド向上提案型モデル事業

・食の関西販路拡大支援事業

③域内外ネットワークの構築

・にいがた食ビジネス創出支援事業

・新潟ニューフードバレー推進会議の開催

④農商工連携と６次産業化の推進

・農業活性化推研究センター研究事業

・６次産業化サポート事業

⑤食品リサイクルの推進

・学校給食残さ飼料化事業

・生ごみ堆肥化地域活動支援事業

⑥高度な研究開発基盤の整備

・産学連携研究開発コーディネート機能の強化

⑦高機能・高付加価値開発と人材育成

・食の高付加価値化支援事業

・食の研究開発成果プロモーション事業

『アグリパーク』
食品加工支援センターなどの機能を備え、新潟ニューフードバレーの拠点施設となっている

≪規制緩和等を活用した具体的な取組み≫

①農業生産法人の役員要件の緩和

農業生産法人は、①役員の過半が農業の常時従事者であること、②さらにその過半が農作業に従事していることとなっています。規制緩和により、②の要件が「役員の１人以上が農作業に従事していればよい」こととなり、農業生産法人が設立しやすくなりました。（H28 年 4 月に全国展開）

②農用地区域での農家レストランの設置

農用地区域は「農地」と「農業用施設用地」に区分されます。「農業用施設用地」には、原則として農業用施設しか建設できませんが「農家レストラン」が農業用施設に追加され、農業者自らが農村地帯で地域の農産物を原材料とした料理を提供するレストランの開設が可能となりました。

『La Bistecca　ラ・ビステッカ』
特区を活用した全国初の農村レストラン

③農業委員会との事務分担

市内 6 農業委員会が行っている、農地の利権移動に関する事務のうち、企業の新規参入に関する部分を新潟市が分担。さらに平成 28 年 4 月からは、農地法第 3 条関係の全てを新潟市が担っています。

④農業への信用保証制度の適用

企業等が農業関連事業を行う際の資金の借入に対しては、新潟県信用保証協会の信用保証を受けることができません。規制緩和により、商工業とともに行う農業関連事業であれば、新潟県信用保証協会の保証の対象となります。

⑤雇用労働相談センターの設置

雇用条件の明確化等を通じ農業ベンチャー等の総業を支援するため、弁護士や社会保険労務士による、相談対応等を行う「雇用労働センター」を設置しました。

Ⅲ　視察所見

新潟ニューフードバレー構想は、農業に関する「生産・加工・販売」を一体的にとらえ、産・学・官が連携をはかり、新潟市を世界の「農業・食品産業」の最先端都市にすることを掲げています。その柱となるのが、規制緩和や税制処置を限定して行うことができる国家戦略特区の最大限の活用です。

政策課題の一つに、農地の集積・集約・企業参入の拡大等による経営基盤の強化がありました。この課題解決に向け、特区を活用した取組みの一つが農業生産法人の役員要件の緩和です。これまで、法人の設立には役員として複数人の農業従事者が必要だったものが、要件の緩和により、一人以上の農業従事者がいれば設立が可能になりました。

このことにより、ローソン、クボタ、セブンイレブン、ＪＲ東日本といった大手企業の農業参入が加速しました。若手農業者は、大手コンビニと法人を設立し、安定した経営のもとに農地の集積・集約を行い、生産規模を拡大しています。株式会社ＷＰＰＣは、耕作放棄地を利用して苔の生産を行い、海外への販路拡大に取り組んでいます。クボタは、耕作放棄地を借り上げ、小麦栽培を開始しました。ＪＲ東日本は酒造米を生産し、地元の酒蔵と連携し、日本酒を通じて地域の活性化と観光誘客に繋げています。

これらの民間企業の参入は、自治体の営業努力は一切ありません。特区としての規制緩和を行ったことのみで新規参入が相次ぎ、政策課題の一つであった農地の集積・集約が進んだという優れた事例です。

この他にも、特区による規制緩和で農用地区域での農家レストランの設置を可能にし、農家所得の向上と地産地消の拡大に繋げている。また、農業者への信用保証制度を適用することで６次産業化や商工業者の農業参入を支援しているなど、ニューフードバレー構想のもとに幅ひろい農業支援・農業施策を展開しています。

農業分野においては、長年の歴史から閉鎖的な業界体質が残っており、新たな試みには様々な摩擦がおきるとされています。その中で、農地の集積・集約では、行政が旗振り役や調整役となり、民間企業を参入させ、その民間の知恵と資金を使うことで農業改革を押し進めてきました。担当者の「民間の提案は、すべてが即断・即決」と言う言葉は、農業改革の本気度をうかがわせる重みのある言葉でした。

国・県・自治体の連携、更には産・学・官の連携、これらを一つにまとめ、農業で儲かる仕組みづくり、更には地域振興の街づくりに繋げていく事が「新潟ニューフードバレー構想」であると認識をしました。これらを調査し、当市でも、農業改革の余地はあると大いに感じたところです。

◆視察結果（個別票）

個別項目	ながおか・若者・しごと機構設立について　【新潟県長岡市】			
	視察先担当課	地方創生推進部 ながおか・若者・しごと機構推進課	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

長岡市は、平成27年で人口２７５，１３３人、面積は約８９１．０６平方キロメートル、新潟県のほぼ中央、新潟平野の南端に位置し、かつては城下町として栄えていました。昭和の市町村合併後、平成１７年に５町村、更に平成18年に4市町村と合併し、平成22年にも1町と合併し現在に至ります。

長岡市は、将来の人口減、活力減が見込まれる今日の社会状況において、その将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長期的な視点に立った戦略として、平成27年10月に長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」を策定しました。

この総合戦略策定では、

●若者自身が参加、企画、実現し、魅力を生み出すまちづくり

●未来の長岡を担う子どもたちを育てる質の高い教育環境づくり

●長岡で頑張っている産業の事業展開を応援するとともに、新たな起業や産業の誘致を促進することによる「働く場」の確保

以上の3つの考えを大切にします。

長岡版総合戦略の推進役として、「ながおか・若者・しごと機構」(以下機構)が平成27年12月1日に設立されました。

機構の特徴としては

●市内の29機関(3大学1高専15専門学校、金融機関、産業、行政)が参画し、設立

●元気な学生と若者が中心となった理事会による組織運営

●参画機関、アドバイザーをはじめとした経験豊かな世代が若者の意見を尊重しながら、若者の新たな可能性を引出し、全面的に若者の活動を支援

行政主導ではなく行政が下支えする運営となっており、アドバイザーは５０代前後の若者に近い世代となっています。

また、機構の役割は

1.若者のアイデアを実現

2.若者同士の交流創出

3.若者が生き生きと働く場づくり

以上の３つを産学官金と連携して進めていくことです。

役割を果たすための５つの取り組みは

1.若者と企業の情報収集・発信事業

・若者・企業向け意識調査の実施　・若者向けの情報発信

2.若者提案プロジェクト支援事業

・若者会議、留学生会議等発案プロジェクトの実施　・ながおか仕事創造アイデアコンテストの実施

3.若者の出会い・居場所づくり支援事業

・婚活等の支援　・空き家等を利用した居場所づくり

4.長岡で学ぶ魅力づくり事業

・学生の交流活動の支援　・起業家への気運の醸成

5.長岡で働く魅力づくり事業

・小学生向け仕事体験教室等の実施　・インターンシップの強化

機構の平成２８年度の決算報告書によると、長岡市の補助金総額が９，９７７万５千円の予算が組まれており、これは若者からの提案されたプロジェクト事業が、予算不足により実施できなくならない様に見込まれた費用で、決算時には４，２０１万８３９６円が補助金差額返還されました。

Ⅱ　事業の成果・課題

「若者と企業の情報収集・発信事業」では、事業を行うことにより、若者、企業の意向や実態を把握し、政策に結びつける情報を整理し、必要な情報を発信しました。事業では、約２万人を対象に若者の進学、就職、定住に関する意向と、企業の採用等に関する意向や雇用環境などの実態の把握と情報収集を行い、高校生では就職予定者の９３．８％が県内を希望し、進学予定者の５５．６％が県内を希望しています。また、学生は「ふるさとで暮らしたい」という理由がトップで、県内就職希望が６１％となっています。さらに、暮らしの状況や情報発信についても分析がされ、若者の交流では30代までの社会人の４９．７％が若者同士の新たな交流を求めているとあり、求める出会い・交流の場の上位 3 位は、趣味の集まり、スポーツ、文化活動、若者向けイベントとなっています。

それらの6,500件の集計結果はホームページに掲載の他、29機関に情報を提供し、若者支援を依頼。また、調査結果を基に「インターンシップ」や「ちょい乗りバス券」などの事業を展開しています。その他に、機構のロゴマークを募集し決定し発表を行い、若者向けの情報誌「YOUTH NAGAOKA」を制作して、市内の大学、高専、専門学校、公共施設、商業施設、コンビニ、カフェ、喫茶店、美容室等に配布しました。また、商工会議所青年部の主催事業「第6回高校生長岡ラーメン選手権」にて、機構の取り組みを広く内外に発信する番組を制作しました。

若者提案プロジェクト支援事業では、「長岡若者会議」のプロジェクトや「ながおか仕事創造アイデアコンテスト」など、アイデアの育成環境を整え、若者自らが考えたアイデアの実現を応援しました。

ながおか若者会議では、２０代の専門家をファシリテーターとするワークショップ形式を通じたチーム編成によるプロジェクト実施から、若者がアイデアをプレゼンし、仲間を募りプロジェクト実現に向け議論していく「手あげ方式」に変更。提案数は 25 件(採択12件、不採択１件、取下げ12件)あり、手あげ方式によりプロジェクト数は前年度より倍増したが、若者会議への参加者が低調になったことが課題です。

事業の中の「トチオノアカリ」では、通学路が暗いとの思いから中学３年生のアイデアを実現化するイベントとして、地元中学校や地元団体と協力し「とちお夜のランプ祭り」として実施し、次の年にはその想いに賛同した地元の大人が、複数の「灯り」のイベントを連動させ「トチオノアカリ」を開催し、地域を巻き込み活性化へとつながる地方創生のモデルのひとつとなる一大イベントになりました。この事業は３年間サポートし、その後に自主独立となるのが目標です。

その他には、「食べて知る、あなたの地域野菜」、劇団どくんごの公演に際し、「どくんごえちご」の実施、「学生酒場３５show」、子育てパパ・ママを対象とした「子育てチーム」、「みんなでつながる「この人に会いたい・スケッチブックリレー」家族フォト撮影会、「子育て世帯による体に優しい惣菜開発」、ジャージでコンパ「長岡ジャジコン２０１６」、中高生の若者の居場所づくりとして「#グッタメ～あなたのタメのグットなエンターテーメント～vol.２」、「演劇パフォーマンスによる市街地活性化」、「長岡野菜絵本づくりプロジェクト」、「新潟コドナ計画～コドモのようなオトナでたのしんじゃお～」、「若者の居場所づくり・リノベーションプロジェクト」などが実施されました。事業により、銀行などに繋いだこともあり、飲食店２～３店舗が新規オープンとなりました。

学生会議としては、若者会議の学生版で、身近な話題をテーマに語り合う「ホンネトーク」と仕事への興味を高める「しごとトーク」を計５回実施。若者会議の留学生版と

しての留学生会議を行い、留学生の視点から長岡での暮らしなどの意見交換などを行い、その中で出された意見の一つを地元バス会社と協議し、英語版のバスの乗り方リーフレットが作成され、併せてバス停にも英語表記が掲示されました。また、小学５年生～４０歳までの社会人を対象に、長岡を良くする「いいね！ アイデア」と「起業アイデア」を募集し、計１０１件の応募がありました。

「若者の出会い・居場所づくり事業」では、事業を実施したことにより、自然な出会いの場の提供や若者の居場所づくりを行い、若者が望む暮らしを支援しました。その中の若者の出会い支援では、アンケートなどを参考にして実施し、「ナガオカ　フィーリング　プロジェクト」を行いました。事業としては、市内の料亭や飲食店が若者の仲人役となる婚活事業で、年 6 回の実施です。婚活事業は民間でも行っていますが、県との連携事業でもあり行政が行うため安心感があり、親の問い合わせも多いそうです。

居場所づくりでは、空きビルをリノベーションして活用し、若者会議を始めとする各種会議、打ち合わせのほか、シェア飯や演劇練習、ダンスのワークショップ会場など若者提案のプロジェクト活動、交流の場として活用しています。その他にも、カレーランチフェアや大同窓会として「三十路人式 in 長岡 2017」や 40 歳の U ターンのきっかけとなるように「大成人式」を実施しました。

「長岡で学ぶ魅力づくり事業」では、事業を実施したことにより、３大学１高専 15 専門学校が集積している強みを生かし、学校の垣根を越えた学生同士の交流を促すとともに多様な学び方を支援し、長岡で学ぶ魅力を向上させました。事業としては、中心市街地まで来ない学生を呼び込むために、学生交流「ちょい乗りバス券」実証実験を行いました。1.学生が学校の垣根を越えて活動の幅を広げられるように、片道 100 円の学校と駅間のバスの乗車券を販売。2.学校から長岡駅までの路線バス料金を片道 100 円で乗車できる学生専用バス券を販売。3.学生交流、市民と学生の交流が生まれる環境を創出。(機構が差額を補填)

この事業では、バス券が５，６４２冊販売され、利用枚数は４１，８９０枚に上りました。その他には「中高生のための会社経営チャレンジ・プログラム」、「ハイスクールガイダンスへの大学等の出展」、「学生同士の交流支援」、「高校生による地方創生ムービー作成」、「３大学１高専１５専門学校ガイドの制作」、「ヤングアート長岡２０１７」などが実施されました。

「長岡で働く魅力づくり事業」では、事業を実施したことにより、小学生から大学生まで段階に応じて長岡で働くことを意識させるとともに、起業への気運を醸成しました。事業としては、「小学生向け仕事体験教室(探検録 kid’s)、大好評で保護者を含めると

２，０００人以上の参加者があった「長岡しごと体験ランド」、「プログラミング教室」、「インターンシップ研究会」などが実施されました。

Ⅲ　視察所見

長岡市では地方創生への取り組みで「若者」をキーワードにしています。

長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、人口減少を抑制し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくっていくことを目指している事は、地方創生にとって重要な考えだと思います。

しかし「若者」を巻き込むことはとても難しいと思われますが、長岡市では市民協働センターがあり、市民活動にはしっかりとした予算をかけています。市民団体を始め、青年会議所や商工会議所青年部などの若者によるまちづくり団体の活動が活発ですが、組織での活動には各組織の理念などに縛られるため、活動の自由度が制限される懸念があり、センターにはそれらの団体所属以外の若者も集っていたので、彼らの口コミや声掛けなどにより仲間を集めて、既存のまちづくり活動団体以外の若者も参加することになったそうです。

当初は、市民から「何をやっているかわからない」、「機構では補助金がもらえる」などと言った声や、目立つ若者へのやっかみなどもあったそうですが、長岡のためと考え活動する若者の姿に理解がされるようになったそうです。

予算不足により若者の提案する事業が出来なくならない様に潤沢な予算がついておりましたが、行政の事業を好きに行っていいとの考えにもかかわらず、税金を使うことを若者がしっかり意識して慎重に事業を実施したことは、行政と若者の協働がしっかりとなされている事と感じました。

日光市における地方創生の取り組みでも「若者」を巻き込み、「若者」のアイデアと行動力を生かすことの出来る、「若者」との協働の実現が不可欠だと感じました。長岡市では、若者の人材育成を旧長岡市中心部から他地域に広域的に行い、各地域での事業を展開しようとしておりますので、日光市でも今後５地域への人材育成の取り組みと事業展開が必要になる事と思いました。

◆視察結果（個別票）

個別項目	「都市交流事業」について			【東京都台東区】
	視察先担当課	都市交流課	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

台東区は下記の通り、姉妹都市２市・友好都市６市の国内８都市と都市交流事業を実施しています。

都市名		旧提携都市名	提携の動機
姉妹都市	墨田区 S52.4.16 提携 (H29 年 40 周年)		隅田川を挟んで隣接し、また、同じ東京に下町として密接な繋がりを持つ両区が、共に協調し交流と相互協力を深めることにより、区民生活の向上を図ります。
	宮城県大崎市 S59.1.14 提携 (H26 年 30 周年)	古川市 H18.3.31 １市６町合併	東北新幹線の開通を機縁として生まれた信頼と友情の絆をゆるぎないものとし、一層の相互交流を行うことにより互いの繁栄と発展を目指します。
友好都市	長野県諏訪市 S59.7.10 提携 (H26 年 30 周年)		四半世紀にわたる霧ヶ峰学園の運営、新たな少年自然の家（霧ヶ峰学園）建設を通じて育んできた友情の絆を一層深いものとし、両都市相互の発展を図ります。
	栃木県日光市 S60.5.10 提携 (H27 年 30 周年)	藤原町 H18.3.20 ２市２町１村合併	東武鉄道によって直結という関係を背景として培ってきた住民同士の交流を一層促進し、友情の絆を深め、両都市の進展に寄与することを目指します。
	福島県南会津町 S61.10.8 (H28 年 30 周年)	田島町 H18.3.20 １町３村合併	会津鬼怒川線の開通を契機として友情と連帯の絆を結び、もって相互の繁栄と住民生活の一層の向上を目指します。

都市名		旧提携都市名	提携の動機
友好都市	福島県会津美里町 S61.11.21 (H28 年 30 周年)	会津高田町 H17.10.1 ２町１村合併	学童疎開を機縁として育んできた友情と信頼を基に、一層の交流を進め、住みよい地域社会と豊かな住民生活のための惜しみない努力を行います。
	大分県豊後大野市 S62.12.10 提携 (H29 年 30 周年)	朝地町 H17.3.31 ５町２村合併	台東区名誉区民である故朝倉文夫の芸術を介して育んできた友情と信頼を一層深め、豊かな地域社会の発展と住民生活向上のため、たゆまぬ努力を誓います。
	山形県村山市 H20.10.25 提携 (H25 年 5 周年)		浅草寺への大わらじ奉納を機縁として育んできた友情と信頼を礎に、互いに活力に満ちた豊かな地域社会の発展と住民生活向上のため惜しみない努力をします。

表中にも掲示しているように、提携の動機や時期については様々な経緯がありますが、平成の大合併による影響が大きく、旧市町村単位では実に２９自治体との交流事業となっています。そのような現状の中で、日光市との交流を中心とした台東区における都市交流事業について視察を実施しました。

Ⅱ　事業の成果・課題

台東区が積極的に推進している「特別区全国連携プロジェクト」事業は、東京２３区が全国各地と連携し、各地域の産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での連携を模索し、経済の活性化・まちの元気につなげる取り組みで、平成２６年９月に特別区長会（東京２３区間の連携を図り、特別区政の円滑な運営と自治の進展に資するため２３区長が組織する任意団体）が立ち上げたプロジェクトです。

台東区としては、姉妹・友好都市以外にも門戸を開き、２３区と一体となって

1. 自治体間連携シンポジウム等の開催
2. 魅力発信イベントの実施
3. 各地域との連携を推進する事業への支援
4. 東京区政会館を活用した情報発信
5. 被災自治体に対する支援

等を行っています。

連携先として、北海道（礼文町・広尾町）、山形県（白鷹町）、福島県（棚倉町）、茨城県（八千代市・古河町）、千葉県（東金市）、静岡県（森町）、京都府（京田辺市・和束町・綾部市・木津川市・福知山市・京都市・長岡京市・八幡市・大山崎町・井出町・南山城町・日向市・宮津市・亀岡市・与謝野町・京丹波町・精華町・笠置町）、広島県（熊野町）の多くの自治体が広域的連携登録を行っています。

本年は「ふるさとビジネス商談会」を企画し、視察直前の１０月２０・２１日に全国各地の銘酒を一堂に会して、台東区民会館大ホールにおいて盛大に開催されました。日光市からも渡邊佐平商店が名乗りを上げ、日光市の PR に大いに寄与しました。

また、「ふるさと交流ショップ台東（姉妹友好都市をはじめ、全国の自治体が各地域の特産品販売や地域の伝統芸能の紹介、観光パンフレットの配布、移住促進 PR 等、各地の魅力を発信していくスペース）」を地元千束通り商店街の中に開設し、莫大な経費が必要な自治体単独でのアンテナショップに代わるものとして、全国の自治体の有効な PR スペースとして貸し出しており、積極的にコミットしている自治体にとっては、非常に安価で有効な事業として好評を博しています。

課題としては、前述したように姉妹友好都市が旧市町村単位では２９自治体にも上るので、姉妹友好旧市町村との連携がスムーズに行われない傾向があるとのことでした。また、担当所管が多岐にわたるので、ダイレクトなやり取りが難しいことが挙げられました。

Ⅲ　視察所見

日光市においても、５市町村が合併し、それぞれ旧市町村の姉妹友好都市が新市に引き継がれました。その他に、関係都市として（相馬市・南会津町・片品村・みどり市・会津若松市）があり、又、観光パートナー都市として（大洗町・倶知安町）の２自治体が加わり、都市交流事業は更に広域となり、益々膨大な業務となっています。

今回視察した台東区では、従来からの都市交流事業を着実に実施するとともに、全国各地域との共存共栄を目指すという別の視点から、ビジネス交流を積極的に推進しています。それが、「ふるさとビジネス商談会」事業の開催であり、地元商店会と一体となった「ふるさと交流ショップ　台東」の運営です。

日光市でも、従来の交流事業は今後も重要な事業として取り組むことはもちろん、地域産業活性化・定住促進・観光 PR としての視点を重視し、ビジネス交流を推進することが肝要と考えます。

◆視察結果（個別票）

個別項目	「マイレポはんだ」について		【愛知県半田市】	
	視察先担当課	市民協働課	添付資料	有　・　無

Ⅰ　視察要旨

「マイレポはんだ」とは、スマートフォンを利用して道路の陥没や施設の破損など、身近な問題を手軽に解決する半田市の取り組みの名称です。

半田市では、スマートフォンの無料アプリを利用して地域の課題や問題を解決する制度に取り組んでおり、その先進的な取り組みを視察・調査しました。

Ⅱ　事業の成果・課題

半田市では従来、道路の陥没や施設の破損などの身近な問題について、下記の問題点があげられていました。

〈市民〉

●どこに連絡すればよいかわからない。

●役所が開いている時間しか連絡できない。

●電話では、場所や状況が伝えにくい。

●市がどのように対応しているかわからない。

〈行政〉

●道路パトロールや点検を実施しているが見回り切れない。

●電話では、場所と状況が把握しづらい。

●現地確認に時間がかかる。

これらの問題解決に対し、平成２５年４月に千葉市の取り組みを基に、スマートフォンの無料アプリを利用した制度の検討を開始し、同年７月～８月に職員のみの実証実験を行った後、市民も参加して市全域で実証実験を行い、平成２６年１０月から本格運用を開始しました。

【事業の成果】

●スマートフォンやパソコンから、いつでも簡単に課題・問題を伝えることができる。（開庁時間外の投稿が５５．８％）

●写真、ＧＰＳデータにて状況・場所を正確に伝えることができる。

●みんなが対応状況を確認でき、行政の見える化・オープンガバメントの推進になる。

●自分のレポートにより、街が改善されることで地域への貢献を実感できる。

●多くの情報提供により行政の目が届かないところの課題・問題の把握ができる。

●行政側も現地確認などの手間が省かれ仕事の効率化が図れる。

　９月末時点で６９３件の投稿（１日０．６３件）ほとんどが解決されている。

【課題】

●関係機関との連携

　県などの対応の場合、連絡後、解決したかが不明確

●市民の参加者が少ない、認知度が低い。

●解決の市民参画

Ⅲ　視察所見

「この『マイレポはんだ』は、市民にとっても、行政にとっても、効率的で大変便利なシステムであり、ほとんどメリットしかない」との、冒頭の半田市副議長の言葉に大変感銘を受けました。経費についても FixMyStreet Japan というシステムを使用し、年間費用が約５０万円弱で維持できるとのことでした。また、「職員の仕事が倍増するのでは」との懸念も、実際には一日平均０．６３件と１件に満たない状況であり、通常ならまず、現地を確認しなければならないが写真と正確な位置情報により、対応も一回で済むことから仕事の効率化が出来るとの担当課からの説明がありました。市民からも「情報提供しやすい」「対応状況がすぐわかる」等のメリットがあるほか、誰でも閲覧することができ、行政の見える化につながっています。運用ポリシーや不適切投稿への対応を明記することで、トラブルや悪意のある投稿は今まで１件もないとのことでした。

　今後は身近な地域の課題・問題などの市民ニーズに素早く対応し、住みよい街、住民満足度の向上を図るとともに、課題・問題を市民と行政が共有し、共に解決に向かう「協働のまちづくり」の基盤となる制度を目指していくとのことでした。

　さらに、通常は「問題カテゴリ」により担当課につなぎ、地域の迅速な問題解決のため対応するようにしているが、災害時には「災害カテゴリ」に切り替わり、災害情報の収集・共有、迅速かつ的確な対応を支援できる仕組みになります。広い市域を持ち、人口減少が進む当市において業務の効率化や市民の安心・安全の視点からも大変有効な制度であると強く感じるとともに、市民協働のまちづくりの一つとして大変参考になる取り組みであると考えます。

◆視察結果（個別票）

個別項目	「認知症があっても安心して暮らせる社会を目指しての取り組み」【京都府京都市】			
	視察先	「公益社団法人 認知症の人と家族の会・本部」	添付資料	有 ・ 無

Ⅰ　視察要旨

認知症という言葉もなく、差別や偏見の目で見られ、医療も福祉もほとんど関わりを持たなかった時代―１９８０年に京都で誕生し、励ましあい助けあいながら社会の関心を高め、認知症への施策の向上を促進してきた地道な努力に関心を抱き、その取り組みを視察・調査しました。

【法人概要】

名　称：公益社団法人 認知症の人と家族の会

所在地：京都府京都市上京区堀川通丸太町下る 京都社会福祉会館２階

設　立：１９８０年　1月２０日結成（２０１０年6月　公益法人移行）

組　織：全国４７都道府県に支部・会員数約１１，０００名

【３６年のあゆみ】

１９８０年　　９０名の介護家族が集まり、「呆け老人をかかえる家族の会」として京都で結成する。

１９８２年　　厚生大臣へ初の要望書を提出する。

１９９４年　　厚生大臣より社団法人の認可を受ける。

２０００年　　介護保険制度の開始に合わせ、フリーダイアル電話相談を開設する。

２００４年　　国際アルツハイマー病協会第２０回国際会議・京都・２００４を開催し、世界から４，０００人以上が参加する。

２００６年　　「認知症の人と家族の会」へ名称を変更する。

２０１０年　　公益社団法人に認定される。

２０１０年　　沖縄県に支部が誕生し、４７都道府県すべてに支部を設置する。

２０１７年　　国際アルツハイマー病協会第３２回国際会議・京都・２０１７を開催する。

【活動内容】

＜活動の３つの柱＞

１．つどい（交流する）

全国で２，６６８回介護者等のつどいが開かれ、延べ４９，７２８人が参加。

（２０１４年）

・限定のつどいの場（男性介護者のつどい・若年性認知症の方のつどい・介護される本人のつどい等）

２．会報の発行（毎月）

本部と支部の会報を発行（会報ぽーれぽーれ）

〔内容〕アルツハイマー病に係る世界の情報、各支部の活動状況、認知症治療の最新情報、本部電話相談事例照会、会員からのお便り、介護体験談など

３．電話相談

全国で年間２０，０００件を超える相談を受けている。

京都府から委託を受け、「認知症コールセンター」を開設。

＜その他の活動＞

１．助け合う活動

●会員交流サイト「アルンアルン」

インターネット上に全国の仲間と気軽に交流できる「家族の会」会員限定のサイトを開設。

※アルンアルンはインドネシア語で「広場」という意味。

２．広める活動

●アルツハイマーデー（９月２１日）配布チラシの作成

リーフレットを作成（H29、40 万枚）し、全国で配付。

〔内容〕国際会議、認知症対策、運転免許の問題、生活困窮の問題、若年性認知症の方の就労の問題、介護保険利用の中での認知症の問題など

３．学ぶ活動

●全国研究集会の開催

毎年１回開催　平成 29 年度は徳島県鳴門市で開催

〔内容〕講演（落語で認知症を予防する）、事例発表、シンポジウム

●杉山孝博 Dr. 研修講座（家族の会の副代表であり、神奈川県川崎幸クリニックの医師）

３つの講座で分かりやすく解説

〔内容〕認知症の理解と援助、高齢者介護・看護のための医学基礎知識、介護・看護専門職のためのターミナルケア

Ⅱ　事業の成果・課題

「家族の会」の活動により２０００年に介護保険制度ができ、認知症を理解するサポーターは６２０万人を超え、国においては２０１５年に認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定されました。

また、この間に「家族の会」は全国に仲間の輪が広がり、全都道府県に支部ができ、会員は１万１千人を超えるまでになりました。各支部では集いを開き、会報を発行し、電話相談を行って会員の絆を強めています。これらの活動は、会員以外の人たちにも門戸を開いています。「『家族の会』のお陰で頑張れた」「電話相談で救われた」という声は後を絶たないそうです。

Ⅲ　視察所見

認知症の人とその予備軍と言われる人を合わせると８６２万人で、今後もさらに増加が見込まれています。また、認知症はお年寄りだけではなく最近では６５歳未満の方において若年性認知症と診断される方も増えています。

そのため、施策の充実とともに認知症の人とその家族の心の支えとなり、認知症への理解を深める活動を積極的に行っている「家族の会」の役割はますます大きくなっていると思います。

この問題は、日光市においても例外ではありません。認知症になっても、介護する側になったとしても、人として尊厳が守られ日々の暮らしが安穏に続けられなければなりません。ともに励ましあい助けあって住み慣れた地域で安心して暮らせる日光市を目指したいと思いました。

平成２９年（2017年）１２月２２日

行政調査特別委員長　　福　田　悦　子　様

行政調査特別委員会第１班
班　長　　斎　藤　信　夫

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第１班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

１．日　　時　　平成２９年１２月１８日（月）　午後２時３０分

２．会　　場　　委員会室

３．実施内容　　１）若者との協働による地方創生の取り組みについて
視 察 先：新潟県長岡市
視察事項：ながおか・若者・しごと機構設立
２）認知症の人と家族への支援に係る関係団体との連携について
視 察 先：京都府京都市「公益社団法人 認知症の人と家族の会」
視察事項：認知症があっても安心して暮らせる社会を目指しての取り組み

４．出 席 者　　班員８名（欠席：加藤優議員、小久保光雄議員、三好國章議員）
１）総合政策部地方創生推進課（総合戦略調整係）担当職員
地域振興部地域振興課（市民協働推進係）担当職員
産業環境部商工課（しごとづくり推進室）担当職員
２）健康福祉部高齢福祉課（地域包括支援ｾﾝﾀｰ）担当職員

５．結　　果

１）意見概要

①若者との協働による地方創生の取り組みについて

・長岡市は３つの大学があって、高専があって、専門学校があるので既存の強みがある。日光市の場合、高校を卒業した世代がいったん外にでて２０代前半で戻ってくる。ただ、女性が戻りきらない。大学があるのは強いと思う。日光市は、移住・定住など別な流れを考えていく必要がある。

・日本海側の若者がＵターンやＩターンで戻ってくるかというと決してそうではない。置かれている環境は、日光市と変わりない。どうしても首都圏に流れて戻らない若者が多い。ただ、学生がいっぱいいるという点は、色んなつながりがあるのでやりやすいのかも。視察に行って驚いたことは、若者を巻き込むうえで既存の団体に所属していない若者を結び付けて、合併後の地域に人材育成を伸ばしていこうという点。日光市も当てはまるのではないか。

・青年会議所や商工会議所は自営業者や経営者が多いが、ながおかの市民協働センターに集まってきた人は、そういう人以外の人がわりと多い。そういう人に声をかけ、広げて、サラリーマン的な若者を集めることで上手くいっている。

・青年会議所や商工会議所青年部員以外の若者ですが、日光市ではその組織すら会員が減ってしまって活動が難しいという現状。歩きたくなる街づくり委員会という企業や商店ではない人も入って活動しているグループもあるのでそういうグループの活動も支援していきたい。Ｕターン・Ｉターンでいうと東京で修業していたが親が日光に居るので地元に帰ってきて店を開く方も何人かいる。そういった新しく起業する方も支援していく。

②認知症の人と家族への支援に係る関係団体との連携について

・日光市にある家族の会は、認知症の人と家族の会の下部組織ではなく、日光市単独で設けている家族の会である。全国組織の家族の会とは必要に応じて情報交換を行っている。団体の取り組みは、似ている。

・日光市の家族の会は、認知症の人とその仲間で地域づくりをしていくことが大きな目的である。実際には家族間で情報交換をしながら困りごとについて相談し、相互理解する。

・家族が認知症になった時に生活ががらりと変わってしまい、「どうしよう」となる。そういう人が家族の会に来た時に「ここに来てよかった」となる。「私、旦那と一緒に死のうと思った。」という方も家族の会で過ごした後は、すっきりした顔になっている。

・実際に経験した方の話を聞くと精神的に安らぐ。家族の会は、今後とも重要であると考える。

２）感想・所見

視察してきたことについて、テーマを定め、市の担当職員と議員間での意見交換会は初めての取り組みであったこともあり、市職員がこれまでの報告会のイメージで捉え、無難な意見や回答を述べることが多いように感じた。

一方で、少しではあるが職員が個人的な感想を述べていたので、現場を知る担当職員と議員間で意見交換会をする意義はあると感じた。

今後においては、係長級以下の職員が遠慮せず、日々の実務から考える自由な意見を述べることができるよう、意見交換のやり方や会場の雰囲気づくりを考えていく必要があると感じた。